

早川 仁史 さん

北海道新篠津村
新篠津村農業協同組合代表理事組合長

石狩平野の泥炭地をEM菌で穀倉地帯に 有機農家を農協が支援し大産地に育てる



北海道石狩平野のほぼ中央部、新篠津村は有機農業の先進地として知られる。有機栽培に早くから取り組んできた早川仁史組合長が牽引し、EM(発酵微生物)農法などの有機栽培の技術の普及や有機農産物の販路開拓を、農協ぐるみでバックアップしている。「楽しく魅力ある地域農業づくり」が夢で、おむすびメーカーと提携し、欧米への米の輸出も拡大。

有機農家がJA組合長

——新篠津村農協(JA新しのつ)は有機米など有機農産物の生産、販売を熱心に進めています。早川さん自身も有機農業のパイオニアです。どちらが先なのですか。

早川 農協の役員になるずっと前から、私は有機農業に取り組んでいま

した。有機農家が農協の役員になったのです。

私は現在、水稲を16畝、小麦を9畝、大豆を6・5畝、メロンを0・5畝栽培していますが、そのうち有機栽培はメロンのすべてと、水稲3畝、大豆3・5畝です。

——早川さんは、なぜ有機農業を始めたのですか。

早川 早川家は1901(明治34)年、埼玉県からこの地に入植し、私は4代目の開拓農家です。アワやヒエの栽培から稲作農家に転じたのが父で、その父が体調を崩したので、81年、やむなく私が19歳で継ぎました。

しかし、泥炭地では品質のいいコマや大豆などの農作物が作れない。収益性の高い作物を作ろうと、メロン栽培に挑戦しました。ところが、連

作障害が出て甘いメロンができませんでした。

EM農法で連作障害防ぐ

——連作障害はどのように克服されたのですか。

早川 新聞広告で、「EM菌(発酵微生物)を使えばおいしい農産物ができる」との宣伝を見て、東京で開かれた講演会に出かけました。1992年のことで、それが琉球大名誉教授の比嘉照夫さんとの出会いです。

当時、私は有機農業を始めようとしたのではなく、メロンの連作障害を防ぐ方法の一つとして、EM菌の活用を飛びついたまです。EM菌の効用をざっくり説明すると、EMに含まれる乳酸菌や酵母などの発酵微生物が、泥炭地の有機物を植物に

吸収されやすいように発酵・分解し、植物の生育を促進するのです。腐敗菌の抑制効果もあります。

EM菌で育てたところ、連作しても病虫害がなく、えぐみが少ない甘いメロンができました。固定客も付いたことで、農業経営が少しずつ軌道に乗ってきました。

そうしたら、お客さまから「化学肥料や農薬を使っていないのなら、有機認証をとらなきゃだめだ」といわれ、2002年になって、国の有機JAS認証を取得しました。これで、晴れて有機農家と名乗れるようになりました。

米の輸出にも乗り出す

——いまは、どんな作物を有機で作っていますか。



J A 所有の精米施設で精米した「新しのつ米」(ゆめぴりか)を持つ早川仁史・組合長＝北海道 J A 新しのつ本部で

早川 まず是有機大豆です。有機メロンを作っていたら、みそやしょうゆを作る加工食品メーカーから「有機大豆を作ってくれ」という注文が舞い込んできました。しかし、有機大豆の栽培はハードルが高く、深い経験と技術が必要なので、仲間5〜6戸で「新しのつ有機大豆」というグループをつくり、いままも切磋琢磨しています。

たとき、「試しにコメを送ってほしい」というので、送ったら即採用になり、東京都内の店でコメを使ってもらっています。そのおむすび権米衛がニューヨークやパリに進出するというので、米国やフランスの店舗向けにコメを輸出しています。おむすび権米衛とは別ルートですが、シンガポール、台湾、米国にも、新しのつ米を輸出しています。でも、まだ年間300トと少ない。3年後には1000トの大台に乗せたいと

思っています。

自然体で広がった有機

——早川さんが有機農業に熱心なのがよくわかりました。では、この地域全体に有機農業が広がったのは、なぜですか。

早川 有機農業推進法ができたのは2006年ですが、その2年前に、農協青年部の12戸が「新篠津村クリーン米生産組合」を設立し、有機農業に取り組み機運が地域に広がっていったのです。

北海道は、環境に優しい農作物につける独自の「YES! clean」認定マークをつくりました。「有機農産物」ではなく、農薬や化学肥料を50%削減した「特別栽培」でもなく、30%削減した農産物につけられる認証マークです。しかし、東京オリピックの選手村の食堂で使ってもらえる認定農産物ではなかったため、農協としては17年、青年部に「GAP (安全で環境に優しい適正農業規範)の認証をとってみたら」と呼びかけました。

——大きな挑戦ですね。

Profile
はやかわひとし
北海道新篠津村生まれ、61歳。旧岩手県高橋農学園大短期大学部卒。開拓農家の4代目。1981年、19歳で農業を継ぎ、現在は水田16畝(うち有機栽培3畝)、大豆6.5畝(同3.5畝)、小麦9畝、メロン0.5畝(全部有機栽培)を妻・次男とで経営。2009年 J A 新しのつ理事、16年専務理事、21年4月から現職。

Data
新篠津村農協(J A 新しのつ)
新篠津村は、石狩平野の西部、札幌市の北東40kmの近郊に位置する。泥炭地で農地としては劣悪だったが、客土と排水施設の整備で北海道内有数の米どころに開墾。「ななつぼし」や「ゆめぴりか」など良質米の産地に。2023年1月末現在、組合員933人、正組合員の経営体数233戸。1戸当たりの平均耕作面積21畝。有機栽培やGAPに取り組み農家が多い。農産物の販売高は37億4000万円。事業総利益66億円。職員86人。

早川 青年部の12戸はがんばって、認証取得が最も難しい「グローバルGAP」をめざしました。農協も支援することにし、農協の米乾燥調製施設(ライスファクトリー)を含めたグローバルGAPの認証を取得しました。20年12月のことで、農協でコメとしては全国初の団体認証でした。

現在の管内の経営体約230戸のうち、「有機JAS」の認証農家は11戸あって、「新篠津村EM研究会」には120戸が参加しています。有機栽培の生産者のグループは、ほかにいくつかあります。

しかし、農協が組合員農家に「有機栽培に取り組んでみたら」と強く勧めたわけではありません。有機米や

有機大豆などを欲しがる加工業者や消費者が増えていることは事実なので、そうした需要があるという情報は組合員農家に伝えていますが、実際に作るかどうかは、個々の組合員の判断に任せています。当農協の有機農産物の取扱量が多いのは、いわば自然体で広がった結果です。

有機栽培農家を全面支援

——でも、農協の支援がなければ、有機栽培は広がりませんね。

早川 有機栽培を組合員に強く勧めることはしない代わりに、挑戦する農家に対して、組合は全面的に支援しています。技術的にもものすごく高いハードルがありますから、技術面でのアドバイスは当然ですが、販売先の確保にも力を入れています。

有機栽培に挑戦する組合員農家は、強い覚悟と熱い思いで取り組んでいます。職員たちは、そのことをよく知っていますから、有機農家が少しでも有利になるように手助けしています。

管内の有機農家が全国各地の有機農家と情報交換する際、よその農業に理解があつていいな」と言われるそうです。そんな話を聞くと、うれしいですね。

——農協は化学肥料や農薬など生産資材を農家に売ってもらうけている。有機栽培だと農業資材が売れなくなるから有機栽培に消極的なのはだと世間では言われています。

早川 よく聞く話ですけれど、当農協は、そんなことはありません。確かに、化学肥料や農薬の売上高は減るかもしれませんが。しかし、EM菌、魚カス、堆肥などの有機資材や、ダンボールなどの包装資材の需要はあります。生物農薬など有機栽培に使える「特定農薬」の販売は増えます。

政府の有機農業拡大目標

——政府（農水省）は「みどりの食料システム戦略」で、2050年までに、有機農業の取り組み面積を全耕地の25%（100万^{ヘクタール}）に拡大する目標を掲げています。

早川 目標達成は無理だという人がいますが、私たち生産者は、そんなこととは言いません。覚悟をもって有機農業の拡大に精一杯努力するだけで、目標を実現できるかどうかは農水省の問題です。

——有機農産物はコストが高く、どうしても価格が高くなりがちです。有機農業の普及には、実需者である加工業者や販売を担う流通業者、それに最終消費者の理解が不可欠です。

早川 そのとおりですが、私たち生産現場にいる者から、最終的に食べたくださる消費者までには、いくつもの流通段階があり、たくさんの方がかわっています。

おいしい農産物を一生懸命作っている作り手の熱い思いを加工や流通業者に伝えるため、私は農協の非常勤理事のころから若い職員を連れて、全国各地の業者と直接、面談し、販路を開拓してきました。熱い思いを伝えて1円でも高く買っていただき、その対価を組合員農家に返してあげるのが農協の責務だからです。

それがどれだけの成果を上げたかと言われると、忸怩たる思いはあります。ただ今後、ネット社会が進めば、私たち生産者が直接、実需者や消費者に、こたわつて作った農産物であることや熱い思いを伝えることができる時代が来るかもしれません。

前を向き夢のある農業を

——今後、新篠津村をどのような農業地帯にしたいと考えていますか。

早川 この新篠津村は、札幌に近く平坦地なので、ベッドタウンになってもおかしくなかったけれど、泥炭地で地盤が軟弱なうえ、冬は積雪量が多く、稲作を中心とした大穀倉地帯として残ることができました。

ここで作った「ななつぼし」や「ゆめびりか」はおいしいコメだとして、国内の消費者に喜んで食べていただいています。われわれ生産者は、コメに限らず大豆や麦などの穀物やメロンなどの青果物の生産をさらに増やす自信がありますし、生産拡大の夢をもっています。

しかし、コメの国内消費量は減るばかりです。対して、海外では日本のコメが評価され、どんどん売れます。私たちの作った農産物を欲しがっているならば、その人たちに食べてもらおうと努力するのは当然のことです。

市場が広がる限り、私たち生産者は夢を持って生産を拡大できます。農水省はコメが余つて困ったとして、「困った農政」を展開していますが、この新篠津村では、アイデアで新しい市場を見つけ、「夢を持って前に進む農業」を展開し、次の世代につなげたいと考えています。

（ジャーナリスト 村田泰夫）

シリーズ「変革は人にあり」を2019年6月号から取材・執筆されてきた村田泰夫さんが、2023年4月9日にご逝去されました。謹んでここにお知らせし、心よりご冥福をお祈りします。